

## IoTのビジネス構築段階からIoTセキュリティのecosystemを意識

株式会社大宣システムサービス（以降、dss 所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役社長：大嶋芳明）の研究&アドバイザリー室 石橋正彦は、去る5月24日に 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会にて、『IoTセキュリティの基礎知識とアセスメント』の講師（写真1）を実施し、その中でdssの監視カメラのケーススタディを発表しました。

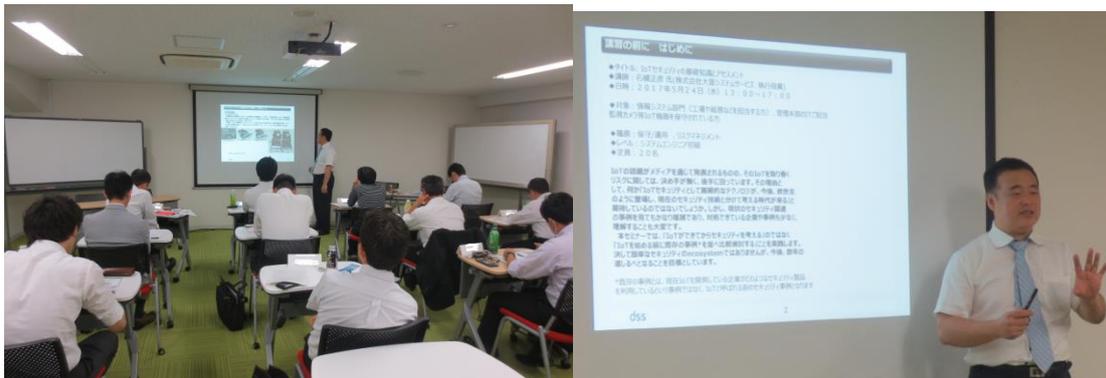
IoTセキュリティの講習では、

総務省/経済産業省 『IoTセキュリティガイドラインver1』2016年7月5日  
IPA、（宮城県多賀城市）技術研究組合制御システムセキュリティセンター

の定義（用語）を引用し、昨今のIoTデバイスの多様化により、リスク管理/スケールのあるIoTのビジネス・モデル/複雑なセキュリティ製品やサービスのecosystemなどのテーマに則して講習を実施しました。

講習の中でIoTセキュリティの定義を『IoTの動向と脅威事例を踏まえると、IoTの進展が企業の活動や製品・サービスのイノベーションを加速させる一方、IoTシステムは、特有の性質と想定される（侵害や可用性が損なわれた際の損失）リスクをもつことから、これらの性質とリスクを踏まえたセキュリティ対策がIoTセキュリティである』とdssでは定義しております。

写真1、当日の講習風景

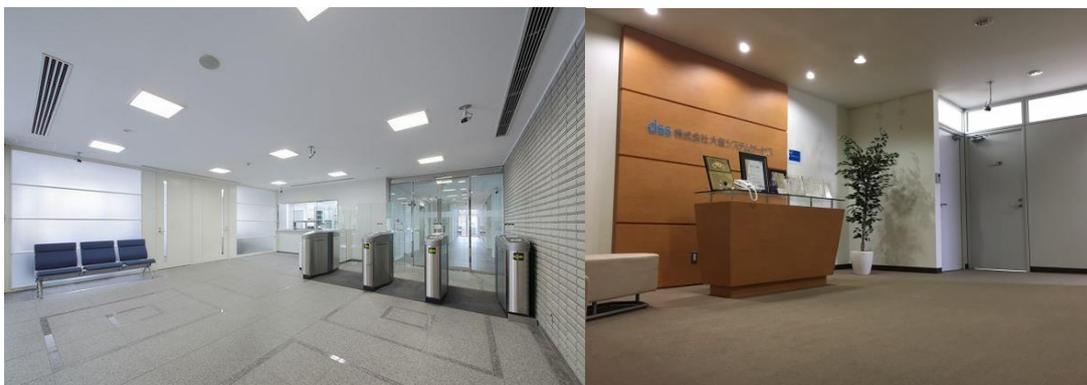


出典：dss（2017年5月）

dss のケーススタディでは、国内4拠点に設置した約150台の監視カメラの運用を発表し、台数が多いことも去ることながら、1拠点を3拠点で相互監視している点、さらにそれを自前主義で完結している点を説明しています。他の監視カメラのケーススタディでは、中間にケーブルを敷設する（リモート・アクセスを構築する）SIなどが介在するため、セキュリティ強化とは言え結局の所、監視カメラの運用が設置前から漏れている課題がございました。

dss ではこのようなIoTデバイス（監視カメラ、写真2）を自前で大量に導入して行く際、『IoTセキュリティのスケール管理』が重要であるとし、今後は『自前＝属人化』とならぬよう、複数の情報システム部門要員で対処できるよう検討します。

写真2、（天井に設置した）電算センターと東京センターの監視カメラ



出典：dss（2017年5月）

写真のカメラで録画した画像を情報システム部門が、定期的に再生し、録画落ちしていないか、また、人の動線が再生を元にたどれるか、定期的にチェックをしています。

図1、IoTセキュリティの当事者 マッピング



出典：dss (2017年5月)

本講習では、IoTセキュリティに関し当事者（IoT事業者/ベンダー/利用者）がそれぞれの立場で、費用対効果を狙いスケールを出し、複雑なシステムを共存させる必要がある、と説明しています。その中で、セキュリティ製品やサービスも ecosystem として、IoT と一体となった実装が必要で、dss ではこれを 『IoT Security Ecosystem』 と定義しています。

今後（2017年がIoTセキュリティ元年）、セキュリティのセンスもさることながら、ビジネスとして採算の取れる ecosystem の構築が、IoT時代に生き残る戦略だと提言しています。